

よくわかる

令和6年度版

農家の青色申告



全国農業委員会ネットワーク機構
全国農業会議所

都道府県農業委員会ネットワーク機構
都道府県農業会議

目次

農業者の令和6年度税制改正のあらまし……付1	4 現金主義による所得計算の特例の届出…	10
令和6年度 税制改正要望主要事項	(1) 現金主義による所得計算のしくみ	10
(農林水産省)……付4	(2) 現金主義により所得計算ができる人	10
令和6年分の特別税額控除の特例	(3) 現金主義による所得計算の特例の届出	10
(定額減税)のあらまし ……付5	記載例のデータについて……	11
第1章 青色申告制度のあらまし	第3章 青色事業専従者給与所得の	
1 農業所得の計算と青色申告…… 1	源泉徴収と納付	
(1) 青色申告と白色申告 …… 1	1 青色事業専従者給与所得の	
(2) 記帳や帳簿などの保存制度 …… 1	源泉徴収の仕方……	25
2 青色申告のすすめ…… 2	(1) 源泉徴収の準備 …… 25	
(1) 青色申告のすすめ…… 2	(2) 給与所得の源泉徴収税額表の使用区分	25
(2) 青色申告と白色申告との納税比較	(3) 源泉徴収税額の求め方(税額表の見方)	27
2	(4) 源泉徴収簿の記入 …… 30	
3 青色申告制度の主な特典(農業所得者に	2 源泉所得税の納付……	30
関する主なもの) …… 4	(1) 源泉所得税の納付期限と納期の特例	30
(1) 青色申告特別控除 …… 4	(2) 簡便な源泉所得税の預かり方 ……	30
(2) 青色事業専従者給与の必要経費算入	(3) 所得税徴収高計算書(納付書)の	
(3) 減価償却費の特例 …… 4	記入の仕方と納付……	30
(4) 貸倒引当金の必要経費算入 …… 4	3 年末調整……	31
(5) 純損失の繰越控除または	(1) 年末調整とは …… 31	
繰戻しによる還付……	(2) 扶養控除等(異動)申告書と	
5	保険料控除申告書等の受理……	32
(6) 現金主義による所得計算の特例 ……	(3) 年末調整の仕方 …… 32	
5	(4) 所得税徴収高計算書(納付書)の	
4 青色申告のスケジュール……	記入の仕方と納付……	35
6	4 源泉徴収票(給与支払報告書)の作成・	
第2章 青色申告の手続き	交付および給与支払報告書(総括表)、	
1 青色申告の承認申請……	給与所得の源泉徴収票等の法定調書合	
7	計表の提出……	36
(1) 新規に農業を始めた時や廃止した時の	(1) 「給与所得の源泉徴収票(給与支払報告書)」	
手続き……	の留意点と記入の仕方 ……	36
7	(2) 「給与所得の源泉徴収票等の	
(2) 青色申告のできる人 …… 7	法定調書合計表」の記入の仕方……	36
(3) 青色申告承認申請書の提出 …… 7	第4章 簿記記帳の実務	
(4) 記帳の開始 …… 8	1 簿記記帳に当たって……	43
2 青色事業専従者給与に関する届出……	(1) 記帳の心得 …… 43	
8	(2) 簿記の種類 …… 43	
(1) 青色事業専従者として認められる人		
8		
(2) 青色事業専従者給与に関する届出書		
8		
(3) 必要経費とされる青色事業専従者給与額		
9		
3 源泉徴収制度と源泉所得税の納期の		
特例の承認申請……		
9		
(1) 源泉徴収制度のあらまし …… 9		
(2) 源泉所得税の納期の特例制度 ……		
9		

(3) 記帳の準備	44	4 消費税の課税対象	105
(4) 記帳の留意点	46	5 消費税がかからない取引	106
2 所得の種類と内容	47	6 勘定科目別にみた消費税課税の有無	108
(1) 事業（農業）所得の内容	47	(1) 勘定科目別消費税対象項目一覧	108
(2) 事業（農業）以外の所得の内容	50	(2) 固定資産の購入、 売却処分等に係る留意点	109
3 年末における決算準備（補正と決算）	53	7 消費税の納税義務者	109
(1) 科目別整理帳の合計	53	8 事業者免税点制度	109
(2) 売掛金、買掛金残高の整理	53	9 課税事業者の選択	111
(3) 前受（仮受）金、前払（仮払）金の整理	53	10 相続等で事業を引き継いだ場合の 納税義務	112
(4) 農産物、農業用用品、販売用家畜、 未収穫農産物等の棚卸	53	(1) 相続による場合	112
(5) 農産物の家事消費額、事業消費額の計算	53	(2) 相続によらない事業継承の場合	112
(6) 家事関連費の計算と経費からの控除	54	11 消費税の総額表示義務	112
(7) 乳牛、果樹等の育成費用の計算と 経費からの控除	54	12 納付税額の計算方法	113
(8) 減価償却費の計算と経費計上	54	(1) 納付税額の計算の基本	113
(9) 損益計算書（所得税青色申告決算書） の作成	62	○税額計算のイメージ	113
4 青色申告特別控除の計算	69	(2) インボイス制度実施後の税額計算 ○インボイス制度における税額計算 の方法と適用関係のイメージ	115
5 農業経営基盤強化準備金課税特例を 受ける明細書等記入例	69	○経過措置と特例（時限措置）	116
第5章 確定申告書の作成と納税		(3) 一般課税と簡易課税	118
1 申告納税額の計算のしくみ	77	13 帳簿および請求書等の記載事項と保存義務	119
2 確定申告書の作成	77	14 消費税の申告・納付	121
(1) 住所および氏名等の記入	78	(参考1) 消費税の課税事業者該当するか どうかのチェック表	122
(2) 所得金額の計算	78	(参考2) 個人事業者の消費税の申告状況	123
(3) 所得から差し引かれる金額の計算	82	第7章 その他	
(4) 課税される所得金額の計算	89	1 減価償却資産の耐用年数（抄）	125
(5) 税額の計算	89	(1) 建物（別表第一）	125
(6) 税額から差し引かれる金額	90	(2) 構築物（別表第一）	125
(7) 申告納税額の計算	91	(3) 車両および運搬具他（別表第一）	126
(8) 肉用牛の売却による課税の 特例を受ける場合の税額の計算	91	(4) 器具および備品（別表第一）	126
3 申告書の提出	92	(5) 機械および装置（別表第二）	126
4 申告期限の延長	92	(6) 生物（別表第四）	127
5 所得税の納税	92	(7) 公害防止（別表第五）	128
第6章 消費税の概要		・減価償却資産の償却率、 改定償却率および保証率の表	129
1 消費税とはどういうものか	104	2 勘定科目一覧表（例）	130
2 消費税の税率	104	<参考様式と記入例>	
3 消費税の課税・納付の流れ	105		

<第2章分(青色申告の手続き)>

- ・所得税の青色申告承認申請書…………… 12
- ・所得税の青色申告承認申請書・現金主義の所得計算による旨の届出書…………… 13~14
- ・青色事業専従者給与に関する「届出」書 …… 15
- ・青色事業専従者給与に関する「変更届出」書 ……………… 16
- ・源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書…………… 17
- ・現金主義による所得計算の特例を受けることの届出書…………… 18
- ・個人事業の「開業」等届出書…………… 19
- ・給与支払事務所等の「開設」等届出書… 20
- ・個人事業の「廃業」等届出書…………… 21
- ・給与支払事務所等の「廃止」等届出書… 22
- ・所得税の青色申告の取りやめ届出書…… 23
- ・事業廃止届出書(消費税関連) …………… 24

<第3章分(青色事業専従者給与所得の源泉徴収と納付)>

- ・令和6年分給与所得者の扶養控除等(異動)申告書…………… 26
- ・給与所得の源泉徴収税額表(令和6年分) …… 27
- ・賞与に対する源泉徴収税額の算出率の表(令和6年分)…………… 28
- ・令和6年分給与所得に対する源泉徴収簿(1~6月分) ……………… 29
- ・給与所得・退職所得等の所得税徴収高計算書(納付書)「領収済通知書」(1~6月分) ……………… 31
- ・令和6年分給与所得に対する源泉徴収簿(1年分) ……………… 34
- ・給与所得・退職所得等の所得税徴収高計算書(納付書)「領収済通知書」(7~12月分) ……………… 36
- ・給与支払報告書(個人別明細書)一市区町村提出用一…………… 37
- ・令和6年分給与所得の源泉徴収票一受給者交付用一…………… 38
- ・給与支払報告書(総括表) ……………… 39
- ・令和6年分給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表…………… 40
- ・令和6年分給与所得者の

- 保険料控除申告書…………… 41
- ・令和6年分給与所得者の基礎控除申告書兼給与所得者の配偶者控除等申告書兼所得金額調整控除申告書 ……………… 42

<第4章分(簿記記帳の実務)>

- ・固定資産台帳(平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産) ……………… 61
- ・固定資産台帳(平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産) ……………… 62
- ・令和6年分所得税青色申告決算書(農業所得用)…………… 63~68
- ・農業経営基盤強化準備金を積み立てた場合(1) 農業経営基盤強化準備金の必要経費算入及び認定計画等に定めるところに従い取得した農用地等に係る必要経費算入に関する明細書 ……………… 70
- (2) 農業経営基盤強化準備金に関する証明書 ……………… 71
- (3) 令和0X年分所得税青色申告決算書(農業所得用) ……………… 72
- ・農業経営基盤強化準備金を取り崩し、農用地・農業用機械等の固定資産を取得した場合(1) 農業経営基盤強化準備金の必要経費算入及び認定計画等に定めるところに従い取得した農用地等に係る必要経費算入に関する明細書 ……………… 73
- (2) 農業経営基盤強化準備金に関する証明書 ……………… 74
- (3) 農用地等を取得した場合の証明書 75
- (4) 令和0X年分所得税青色申告決算書(農業所得用) ……………… 76

<第5章分(確定申告書の作成と納税)>

- ・令和6年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書(住所および氏名等の記入) …… 78
- ・令和6年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書(収入金額等、所得金額等) …… 79
- ・令和6年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書(所得から差し引かれる金額) …… 82
- ・令和6年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書

(税金の計算、その他、延納の届出)……	90
• 令和6年分の所得税及び復興特別所得税の 確定申告書(全体、第一表～第二表) …	94～95
• 令和XX年分肉用牛の売却(措置法25条 関係)に係る計算書(青色申告用) ……	97
• 肉用牛の売却による所得の税額計算書…	98
• 令和0×年分の所得税及び復興特別所得税の 確定申告書(第一表) ……………	99

第1章

青色申告制度のあらまし

1 農業所得の計算と青色申告

(1) 青色申告と白色申告

わが国の所得税は、自分の所得と税額を自分で計算し納税するという「申告納税制度」をとっています。

農業所得の計算は、実際の収入金額から必要経費を差し引いて所得計算する「収支計算」が原則です。

白色申告者は、これまで農業者の記帳の慣行が必ずしも十分でないこともあり、平成中頃までは小規模な農業所得者を対象として、国・地方公共団体が申告の際の目安として作成・開示する、いわゆる農業所得標準を用いて申告を行ってきました。その後、一定の移行期間を経て農業所得を有するすべての農業者が「収支計算」による申告となりました。

一方、青色申告制度は、昭和24年のシャープ勧告に基づいて、昭和25年から設けられた制度で、一定の帳簿を備え付け、日々の記帳に基づいて所得と税額を計算し申告します。白色申告に比べると合理的な税務申告ができるとともに、多くの特典があります（3～5ページ参照）。

(2) 記帳や帳簿などの保存制度

〈白色申告の場合〉

平成26年1月から事業（農業）所得、不動産所得、山林所得を生ずべき業務を行うすべての人は、帳簿を備え付けて収入金額や必要経費に関する事項を記帳するとともに、帳簿や書類を保存する必要があります。

記帳する内容は、売上げなどの収入金額や必要経費に関する事項について、取引の年月日、売上

先・仕入先の相手方の名称・金額等です。なお、一つ一つの取引ごとでなく、日々の合計金額をまとめて記載するなど、簡易な方法で記載してもよいことになっています。

保存が必要なもの		保存期間
帳簿	収入金額や必要経費を記載した帳簿（法定帳簿）	7年
	業務に関して作成した上記以外の帳簿（任意帳簿）	5年
書類	決算に関して作成した棚卸表その他の書類	5年
	業務に関して作成し、又は受領した請求書、納品書、送り状、領収書などの書類	5年

〈青色申告の場合〉

青色申告者は、原則として正規の簿記の原則（一般的には複式簿記）により記帳を行わなければならないませんが、簡易簿記で記帳してもよいことになっています。

標準的な簡易簿記の種類は次のとおりです。

1. 現金出納帳、2. 売掛帳、3. 買掛帳、
4. 経費帳、5. 固定資産台帳

保存が必要なもの	保存期間
帳簿	7年
決算関係書類	7年
現金預金取引等関係書類	7年（前々年分所得が300万円以下は5年）
その他の書類	5年

なお、電子帳簿保存法により、一定の帳簿書類についてはコンピュータ作成の帳簿書類を紙に出力することなく、電子データのまま保存できる制度があります。

2 青色申告のすすめ

(1) 青色申告のすすめ

① 「個」の確立の面から

これからの農業が女性や若者にとって魅力ある職業・産業となるためにはイエ（農家）を中心とした経営から、それを構成し支える個人の地位・役割を明確化し、尊重することが重要です。

このための条件の一つとして、従事者が働いた、経営に寄与した割合に応じて適正な労働報酬を支払うことが必要です。

白色申告では、従事者1人について50万円(申告者の配偶者は86万円)の事業専従者控除がありますが、いくら働いても、経営に寄与しても同額です。

青色申告では支払った給与が適正であれば、全額必要経費に算入でき(所得税法第57条)節税にもなり、また従事者にとってやりがいと責任感が育ってきます。

② 簿記記帳と合理的な納税

近年における農業経営は、投下資本の増大、規模拡大・機械化に対応した借入金の増大など経営規模が拡大しています。しかし、簿記記帳に基づかない“どんぶり勘定”のままでは資金管理に十分な対応ができません。

このため簿記を記帳し、基礎的な計数把握を行い簿記記帳結果を経営改善に生かすようにするとともに、青色申告を通じて個別の経営実態に応じた合理的な納税、節税を図ることが大切です。

簿記には、簡易簿記と複式簿記があります。

簡易簿記はごく簡単な決まりにより収益・費用を記録し、結果として所得はいくらか計算します。簡易簿記では、ともすると所得に関心が高まり、資金管理が十分にできません。

複式簿記は収益・費用の発生と同時に経営が所有する財産(資産・負債)の増減が漏れなく記録されます。したがって、その時々現金・

預金、および借入金等の残高の現状把握とともに、資金・経営計画が立てやすくなります。また、融資等の社会的要請、家族経営協定や法人化の基礎的条件としての必要性も高まっています。ぜひ複式簿記で記帳しましょう。

なお、最近は、パソコンを活用した簿記で記帳する経営者が多くなってきています。複式簿記の基本をマスターして、積極的に活用しましょう。

③ 農業施策としての「青色申告」の重要性

平成19年度税制改正で創設された税制特例「農業経営基盤強化準備金」(第4章③の(8)⑧58ページ参照)および「農業者年金制度」の政策支援(保険料の国庫補助)を受ける対象者は、認定農業者(または認定新規就農者)で青色申告者であることが要件とされています。

また、収入保険制度への加入も青色申告をしていることが前提となります。気候変動や市況の乱高下などによる「収入減少への対策」と「つなぎ資金の活用」は、農業経営のリスク回避として有効活用ができます。

農業施策の対象者として「青色申告」の重要性が増しています。

(2) 青色申告と白色申告との納税比較

青色申告制度の主な特典については次に述べますが、青色申告と白色申告の税金の負担額からみた軽減額を計算例により比較してみましょう。

経営形態や家族構成等によりそれぞれ差異はありますが、収入から経費を差し引いた「差引農業所得」を同一にして計算してみると両者の違いは歴然であることが理解できます。

特に、今まで白色申告をしていた者が青色申告をした場合は、経営の実態に即した収入、経費に基づき所得が計算されるので、今まで以上に税金の軽減額が多くなることを実感できると思われます。

申告別所得税と住民税の計算例（令和6年分）

		白色申告		青色申告		
条件設定		事業専従者控除 妻 860,000	青色事業専従者給与 (給与、賞与支給額) 妻 1,100,000	青色事業専従者給与 (給与、賞与支給額) 妻 900,000	青色事業専従者給与 (給与、賞与支給額) 妻 1,100,000	青色事業専従者給与 (給与、賞与支給額) 妻 900,000
		長男 500,000	長男 1,400,000	長男 1,200,000	長男 1,400,000	長男 1,200,000
			青色申告特別控除 650,000	青色申告特別控除 650,000	青色申告特別控除 100,000	青色申告特別控除 100,000
農業所得	差引農業所得 (控除前) ㉞	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	青色事業専従者給与 ㉟	—	2,500,000	2,100,000	2,500,000	2,100,000
	青除控別特告申色額 ㊱	—	650,000	650,000	100,000	100,000
	事業専従者控除 ㊲	1,360,000	—	—	—	—
	所得金額 (㉞-㉟-㊱-㊲) ㉑	3,640,000	1,850,000	2,250,000	2,400,000	2,800,000
所得控除	社会保険料控除	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
	生命保険料控除	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	配偶者控除	—	—	—	—	—
	扶養控除(母、長女)	760,000	760,000	760,000	760,000	760,000
	基礎控除	480,000	480,000	480,000	480,000	480,000
	計 ㉒	1,790,000	1,790,000	1,790,000	1,790,000	1,790,000
課税所得(㉑-㉒) ㉓		1,850,000	60,000	460,000	610,000	1,010,000
所得税額(㉓×税率) ㉔		94,400	3,000	23,400	31,100	51,500
給与所得税額 ㉕		0	妻 3,500 長男 18,800	妻 0 長男 8,600	妻 3,500 長男 18,800	妻 0 長男 8,600
所得税総額(㉔+㉕) ㉖		94,400	25,300	32,000	53,400	60,100
青色申告による節税額 (所得税) ㉗		—	69,100	62,400	41,000	34,300
住民税額 ㉘		190,700	11,700	51,700	66,700	106,700
青色申告による節税額 (住民税) ㉙		—	179,000	139,000	124,000	84,000
所得税と住民税の合計 節税額(㉗+㉙) ㉚		—	248,100	201,400	165,000	118,300

- ※1. 税額には、復興特別所得税を含んでいます(100円未満切捨て)。
 2. 定額減税を考慮していません。
 3. 表中の青色申告特別控除額650,000円は、下記3(1)㉑の※中の i または ii によらない場合は最高550,000円控除となります。
 4. 住民税は均等割額等により違いが生じます。
 5. 差引農業所得が同額(控除前:500万円)でも、青色事業専従者給与と青色申告特別控除を適用することにより、白色申告と比較して最大24万円程度の節税額になります(条件による)。